

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	161.73 km ² 133人	26.1.1 25.3.31 増減率	21,373人 21,553人 -0.8%	21,283人 21,468人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	2,012,063	20.4	2,012,063	30.6	普 通 税	1,978,947	98.4	-	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	9,881,579	10,086,804		
地 方 譲 与 税	144,228	1.5	144,228	2.2	法 定 普 通 税	1,978,947	98.4	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	9,738,154	9,845,117		
利 子 割 交 付 金	4,183	0.0	4,183	0.1	市 町 村 民 税	867,057	43.1	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	143,425	241,687		
配 当 割 交 付 金	6,894	0.1	6,894	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	29,160	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	78,976	204,199		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,466	0.1	11,466	0.2	法 人 均 等 割 所 得 税	771,303	38.3	-	山 振 振 ×		実 質 収 支	64,449	37,488		
地 方 消 費 税 交 付 金	153,006	1.5	153,006	2.3	法 人 税 割	27,803	1.4	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	26,961	-232,191		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,198	0.6	62,198	0.9	固 定 資 産 税	905,520	45.0	-	首 都 ×		積 立 金	581,688	684,009		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	894,174	44.4	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	5,249	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,113	0.3	34,113	0.5	軽 自 動 車 税	57,288	2.8	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	3,143		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	149,082	7.4	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	613,898	448,675		
地 方 特 例 交 付 金	7,357	0.1	7,357	0.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分			平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 交 付 税	4,500,782	45.5	4,101,877	62.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	4,101,877	41.5	4,101,877	62.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	162	512,730	3,165			
特 別 交 付 税	251,011	2.5	-	-	目 的 税	33,116	1.6	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	147,894	1.5	-	-	法 定 目 的 税	33,116	1.6	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,760	2,940			
(一 般 財 源 計)	6,936,290	70.2	6,537,385	99.3	入 湯 税	33,116	1.6	-	教 育 公 務 員	4	14,676	3,669			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,724	0.0	2,724	0.0	事 業 所 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	72,827	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	等 合 計	166	527,406	3,177			
使 用 料	112,775	1.1	24,142	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
手 数 料	55,396	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,790
国 庫 支 出 金	823,585	8.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,130
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	671	0.0	671	0.0	合 計	2,012,063	100.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,410
都 道 府 県 支 出 金	491,982	5.0	-	-					事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.02.01	3,350
財 産 収 入 金	10,330	0.1	3,340	0.1					税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.01	2,930
附 入 金	13,866	0.1	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.02.01	2,680
繰 越 金	97,726	1.0	-	-					伝 染 病	そ の 他	×				
繰 越 収 入 金	241,687	2.4	-	-											
諸 収 入 金	322,428	3.3	16,789	0.3											
地 方 債	699,292	7.1	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	442,092	4.5	-	-											
歳 入 合 計	9,881,579	100.0	6,585,051	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,679,252	17.2	1,597,607	1,540,976	21.9	議 会 費	118,184	1.2	-	118,184	基 準 財 政 収 入 額	1,886,138	1,860,779		
うち職員給	953,522	9.8	878,290	-	-	総 務 費	2,219,169	22.8	329,062	1,927,688	基 準 財 政 需 要 額	5,025,356	4,988,778		
扶 助 費	974,325	10.0	286,180	286,118	4.1	民 生 費	2,085,777	21.4	2,114	1,215,725	標 準 税 収 入 額 等	2,390,175	2,350,727		
公 債 費	1,352,946	13.9	1,288,494	1,266,294	18.0	衛 生 費	737,720	7.6	69,789	662,400	標 準 財 政 規 模	6,934,144	6,881,813		
元 利 子 金 利 子	1,197,690	12.3	1,135,193	1,112,993	15.8	労 働 費	10,116	0.1	-	857	財 政 力 指 数	0.38	0.38		
内 訳	155,256	1.6	153,301	153,301	2.2	農 林 水 産 業 費	418,401	4.3	16,097	389,037	実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	0.5		
元 利 子 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	193,356	2.0	67,258	169,481	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.9		
(義 務 的 経 費 計)	4,006,523	41.1	3,172,281	3,093,388	44.0	土 木 費	1,193,920	12.3	689,267	668,361	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	1,267,871	13.0	1,004,033	920,385	13.1	消 防 費	523,619	5.4	93,732	426,229	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.3		
維 持 補 修 費	35,613	0.4	28,763	28,763	0.4	教 育 費	823,656	8.5	18,300	706,316	将 来 負 担 比 率 (%)	70.6	110.7		
補 助 費 等	988,604	10.2	900,257	831,756	11.8	災 害 復 旧 費	61,285	0.6	-	858	積 立 金	3,761,353	3,179,665		
うち一部事務組合負担金	15,433	0.2	15,433	15,433	0.2	公 債 費	1,352,951	13.9	-	1,288,499	財 調 減 債 特 定 目 的	137,132	134,040		
繰 出 金	1,383,769	14.2	1,277,836	1,155,848	16.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,263,313	1,239,808		
積 立 金	705,625	7.2	592,386	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,614,223	11,112,621		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,245	0.0	245	245	0.0	歳 出 合 計	9,738,154	100.0	1,285,619	7,573,635	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,575,066	16.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,346,904	13.8	597,834	6,030,385	85.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	577,910	5.8	46,039	26,056	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,362	319,314		
うち人件費	37,207	0.4	37,207	-	-	合 計	1,575,066	16.1	46,039	26,056	徴 収 率 (%)	96.3	89.8		
普 通 建 設 事 業 費	1,285,619	13.2	596,976	596,976	85.8%	下 水 道	191,297	1.9	3,597	3,597	現 計	96.1	90.8		
うち補助	458,982	4.7	33,317	33,317	0.4	上 水 道	-	-	6,614	6,614	合 計	96.3	89.8		
うち単独	826,418	8.5	563,440	563,440	85.4%	工 業 用 水 道	-	-	89	89	市 町 村 民 税	96.2	90.9		
災 害 復 旧 事 業 費	61,285	0.6	858	858	0.1	交 通	-	-	245,450	245,450	純 固 定 資 産 税	95.6	86.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	560,409	5.6	236	236					
歳 出 合 計	9,738,154	100.0	7,573,635	7,717,060	78.7%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。